

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：大阪広域水道企業団

令和8年7月17日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	81.4%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	79.9%
全職員	71.3%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—%
本庁課長相当職	105.4%
本庁課長補佐相当職	—%
本庁係長相当職	91.7%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—%
31～35年	—%
26～30年	—%
21～25年	—%
16～20年	—%
11～15年	83.9%
6～10年	85.9%
1～5年	82.9%

【説明欄】

- ・ 1. 全職員に係る情報、2 (2) 勤続年数別について、企業団職員は、企業団設立（H23）に伴う身分移管者（大阪府より）、府内市町村水道事業との経営統合（府域水道事業の広域化 H29～）に伴う身分移管者（統合元市町村より）、及び職務経験のある者（職務経験者採用）の割合が高い。そのような職員は、企業団での勤続年数は浅いものの、大学・高校等の新卒者と比較し高給になるが、これらの職員の大多数が男性職員であるのに対し、女性職員は企業団設立以降に採用された大学・高校等の新卒者が大半で、平均年齢も低いため、職員全体を通して男女間で給与に大きな差異が生じている。

- ・役職段階別の本庁部局長・次長相当職区分および本庁課長補佐相当職区分については、女性職員が1名のため非公表。
- ・勤続年数別の「36年以上」「31～35年」「26～30年」「21～25年」「16～20年」について、企業団は平成23年に発足した組織であり、企業団での勤続年数が16年以上の職員がいないため記載なし。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和8年度
管理的地位にある職員	5.9%

【説明欄】

前述のとおり、女性職員は企業団設立以降に採用された新卒者が大半のため、管理的地位にある女性職員数は少ない。

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和8年度
本庁部局長・次長相当職	10.0%
本庁課長相当職	4.9%
本庁課長補佐相当職	0.9%
本庁係長相当職	7.4%

【説明欄】

- ・前述のとおり、女性職員は企業団設立以降に採用された新卒者が大半のため、上記の各役職段階にある女性職員は少ない。
- ・本庁係長相当職に限ると、令和6年度は3.5%、令和7年度は6.9%となっており、女性職員の割合は上昇傾向にある。

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	83.3%
女性	66.7%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	—%
女性	—%

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0.0%	0.0%	—%	—%
1週間以上2週間未満	0.0%	0.0%	—%	—%
2週間以上1月以下	30.0%	0.0%	—%	—%
1月超3月以下	25.0%	0.0%	—%	—%
3月超6月以下	5.0%	50.0%	—%	—%
6月超9月以下	5.0%	0.0%	—%	—%
9月超12月以下	35.0%	0.0%	—%	—%
12月超24月以下	0.0%	50.0%	—%	—%
24月超	0.0%	0.0%	—	—

【説明欄】

- ・女性職員は育児休業が可能となった職員は全員育児休業を取得している。(産後休暇取得のため当年度に育児休業を開始していない場合があるので、育児休業取得率は100%を下回っている。)
- ・男性の育児休業取得率は、令和4年度は40.0%に留まっていたが、令和5年度は69.2%、令和6年度は84.6%と大幅に上昇している。

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	15.0 時間／月
内部部局等以外	13.7 時間／月

【説明欄】

- ・ 時間外勤務の縮減に向けた取組みの一つとして、5月と8月にゆとり週間、11月にゆとり月間を実施している。

VI 女性職員の採用割合

職種	令和8年4月1日採用 (10月採用者及び1月採用者含む)
行政	26.7%
土木	11.1%
設備	12.5%
水質	50.0%

VII 採用試験の受験者の女性割合

職種	令和7年度実績
行政	30.5%
土木	9.1%
設備	10.2%
水質	14.3%

VIII 年次休暇取得率

「職員が取得した年次休暇等の日数」÷「職員に付与された年次休暇等の日数（繰越
日数は除く。）」×100 で算出

項目	令和7年度実績
年次休暇取得率	78.1%